

平成 29 (2017) 年度

予算のあらまし

飯綱町 総務課

目 次

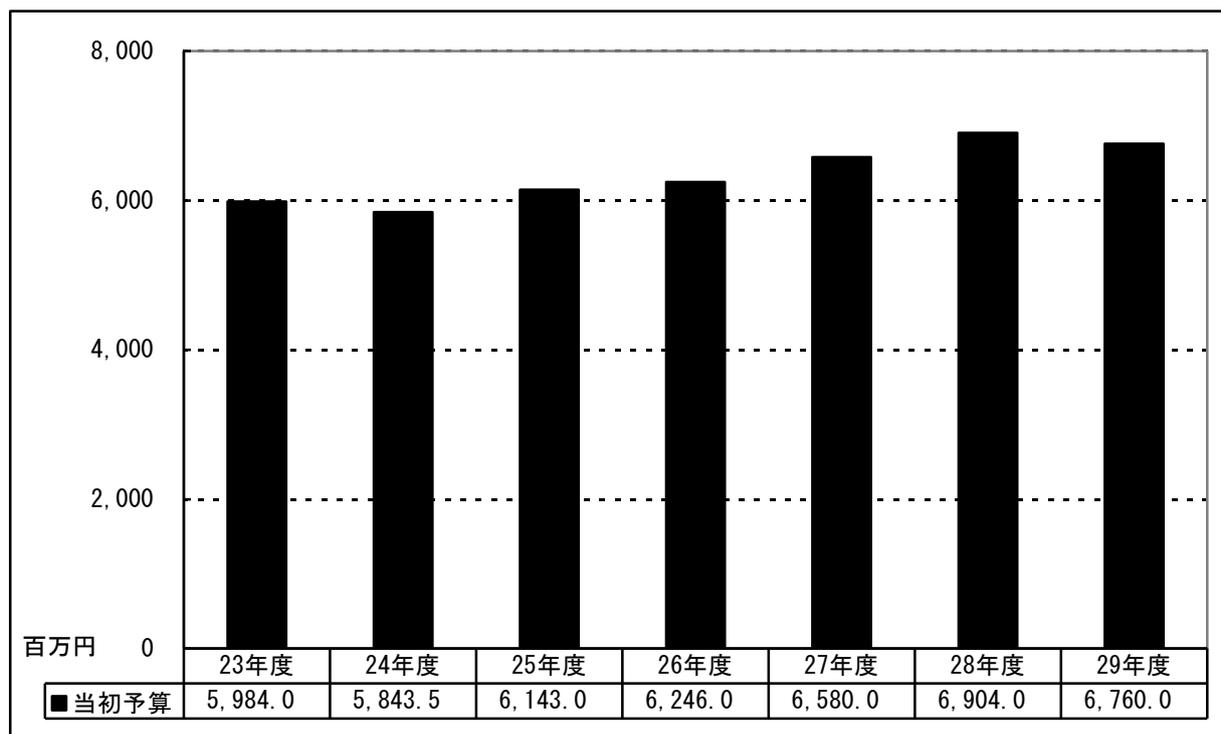
1. 平成 29(2017)年度予算総括表(案)	2
2. 一般会計予算内訳表(案)	5
3. 町税収入の状況	8
4. 地方交付税の状況	9
5. 地方債(町債)の借入状況	10
6. 地方債(町債)現在高の状況	11
7. 基金(貯金)の状況	13
8. 一般会計歳出性質別経費の状況	14
9. 給与費の状況	15
10. 総合計画施策体系別予算の状況	(別冊 2) 2
11. 一般会計歳出事業別予算の状況	(別冊 2) 3
12. 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	(別冊 2) 12
13. 平成 29(2017)年度主要事業の概要	
一般会計	(別冊 2) 14
特別会計	(別冊 2) 66
企業会計	(別冊 2) 75

1. 平成 29(2017) 年度予算総括表 (案)

会計		区分	29年度 当初予算額(A)	28年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一般会計			6,760,000	6,904,000	△ 144,000	△ 2.1
		※借換債を除く場合	6,760,000	6,904,000	△ 144,000	△ 2.1
特別会計	国民健康保険事業		1,620,182	1,593,146	27,036	1.7
	後期高齢者医療		142,941	142,573	368	0.3
	介護保険事業		1,282,750	1,216,766	65,984	5.4
	スキー場事業		3,717	3,862	△ 145	△ 3.8
	からまつの丘地区 汚水処理場管理事業		1,730	1,750	△ 20	△ 1.1
	農業集落排水事業		379,851	383,000	△ 3,149	△ 0.8
	飯綱公共下水道事業		285,159	250,692	34,467	13.7
	住宅地造成事業		200	3,000	△ 2,800	△ 93.3
	訪問看護ステーション		35,377	35,500	△ 123	△ 0.3
	小 計		3,751,907	3,630,289	121,618	3.4
	一般・特別の合計			10,511,907	10,534,289	△ 22,382
		※借換債を除く場合	10,511,907	10,534,289	△ 22,382	△ 0.2
企業会計	病院事業		2,808,613	2,808,983	△ 370	△ 0.0
	水道事業		617,890	541,408	76,482	14.1
	小 計		3,426,503	3,350,391	76,112	2.3
合 計			13,938,410	13,884,680	53,730	0.4
		※借換債を除く場合	13,938,410	13,884,680	53,730	0.4
一般会計の占める割合			48.5%	49.7%		
		※借換債を除く場合	48.5%	49.7%		

※ 企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上している。

一般会計当初予算額の推移



(注) 平成 22、24 年度は借換債を除いた予算額で表示している。

平成 29 年度当初予算の概要

◎一般会計 【1 億 4,400 万円、2.1%減】

平成 29 年度の予算規模は 67 億 6,000 万円で、前年度より 1 億 4,400 万円の減となっています。

予算が減少した主な要因には、統合保育園整備、健康管理センター医療防災管理棟空調工事など大型の投資的経費の減により全体としては減少しましたが、飯綱町版総合戦略事業の実施により産業の活性化、人口増対策に係る費用が増加しています。

歳入においては、自主財源である町税が、町民税、たばこ税は増加する見込みですが、固定資産税の減少など、全体で 398 万円増の 10 億 4,570 万 4 千円を見込んでいます。地方交付税については、普通地方交付税は 7,000 万円の減、特別地方交付税は 5,100 万円の増加を見込んでおり 31 億 4,600 万円。国庫支出金については、地方創生推進交付金などの増加により 1 億 4,230 万 7 千円増の 5 億 2,875 万 5 千円を見込んでいます。また、収支不足に対応するため財政調整基金を 2 億円繰り入れるほか、合併特例事業債、臨時財政対策債など町債を 5 億 2,200 万円計上しています。

一方、歳出では、第 2 次総合計画の基本構想「飯綱町らしいまちづくりに向けて」を実現するために必要な事業を実施するほか、既存事業については必要性、緊急性を十分精査し予算を組んでいます。

地方創生事業の実施などにより総務費が 16.1%の増、農林水産業費が 19.5%の増、また、統合小学校整備事業などにより教育費が 21.9%増加していますが、民生費では、統合保育園整備の終了などにより 27.1%減、衛生費では健康管理センター医療防災管理棟空調工事の終了などにより 6.4%減少するなどの影響もあり、予算総額は前年度に比べ 2.1%減少しています。

◎特別会計（9 会計） 【3.4%増】

特別会計の予算規模は 37 億 5,190 万 7 千円で、前年度より 1 億 2,161 万 8 千円の増となっています。

○国民健康保険事業 【1.7%増】

共同事業拠出金の増（8.9%）などにより、前年度と比べて 2,703 万 6 千円増の 16 億 2,018 万 2 千円となっています。

○後期高齢者医療 【0.3%増】

後期高齢者医療広域連合納付金の増（0.5%）などにより、前年度と比べて 36 万 8 千円増の 1 億 4,294 万 1 千円となっています。

○介護保険事業 【5.4%増】

地域支援事業費の増（109.9%）などにより、前年度と比べて 6,598 万 4 千円増の 12 億 8,275 万円となっています。

○スキー場事業 【3.8%減】

指定管理料納付金の減などにより、前年度と比べて 14 万 5 千円減の 371 万 7 千円となっています。

○からまつの丘地区汚水処理場管理事業 【1.1%減】

予算額は前年度と同程度の 173 万円となっています。

○農業集落排水事業 【0.8%減】

農業集落排水事業費の減(3.1%)などにより、前年度と比べて 314 万 9 千円減の 3 億 7,985 万 1 千円となっています。

○飯綱公共下水道事業 【13.7%増】

下水道事業費(下水処理場耐震診断)の増(37.6)などにより、前年度と比べて 3,446 万 7 千円増の 2 億 8,515 万 9 千円となっています。

○住宅地造成事業 【93.3%減】

取得用地維持管理費のみの計上により(93.3%減)、前年度と比べて 280 万円減の 20 万円となっています。

○訪問看護ステーション 【0.3%減】

予算額は前年度と同程度の 3,537 万 7 千円となっています。

※詳細は別冊 2 65 ページ～ 73 ページのとおり

◎公営企業会計(2会計) 【2.3%増】

公営企業会計 2 会計の予算規模は 34 億 2,650 万 3 千円で、前年度より 7,611 万 2 千円の増となっています。

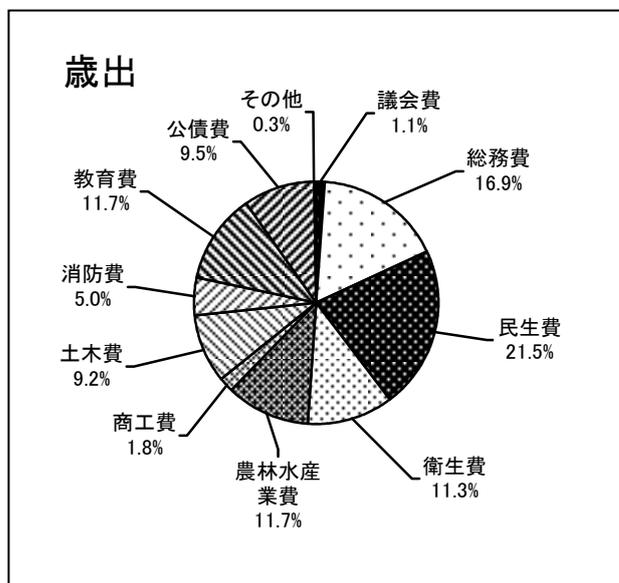
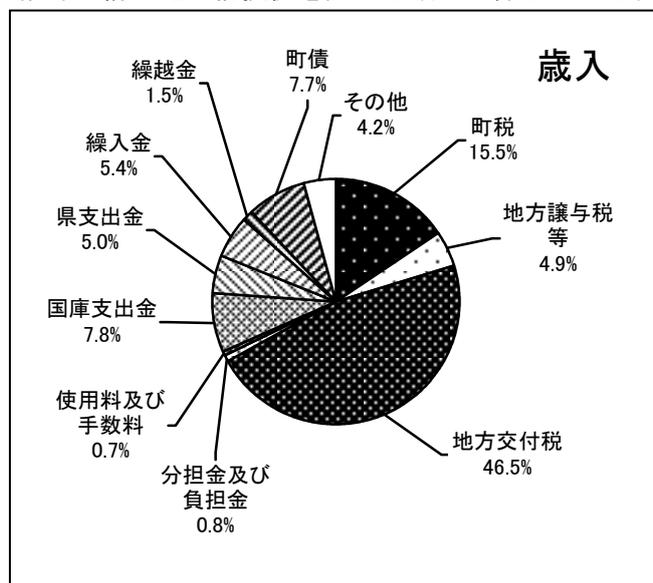
※詳細は別冊 2 74 ページ～ 75 ページのとおり

2. 一般会計予算内訳表（案）

（単位：千円）

科目	区分	29年度当初 予算額 (A)	構成比 %	28年度当初 予算額 (B)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
1 町税		1,045,704	15.5	1,041,724	15.1	3,980	0.4
2 地方譲与税		95,000	1.4	94,700	1.4	300	0.3
3 利子割交付金		1,800	0.0	1,200	0.0	600	50.0
4 配当割交付金		3,850	0.1	7,500	0.1	△ 3,650	△ 48.7
5 株式等譲渡所得割交付金		2,500	0.0	3,900	0.1	△ 1,400	△ 35.9
6 地方消費税交付金		185,000	2.7	185,000	2.7	0	0.0
7 ゴルフ場利用税交付金		18,000	0.3	19,800	0.3	△ 1,800	△ 9.1
8 自動車取得税交付金		19,000	0.3	18,600	0.3	400	2.2
9 地方特例交付金		3,700	0.1	3,700	0.1	0	0.0
10 地方交付税		3,146,000	46.5	3,165,000	45.9	△ 19,000	△ 0.6
11 交通安全対策特別交付金		1,515	0.0	1,400	0.0	115	8.2
12 分担金及び負担金		50,939	0.8	56,657	0.8	△ 5,718	△ 10.1
13 使用料及び手数料		50,342	0.7	50,925	0.7	△ 583	△ 1.1
14 国庫支出金		528,755	7.8	386,448	5.6	142,307	36.8
15 県支出金		336,521	5.0	346,909	5.0	△ 10,388	△ 3.0
16 財産収入		12,609	0.2	10,329	0.1	2,280	22.1
17 寄附金		100,000	1.5	30,000	0.4	70,000	233.3
18 繰入金		366,020	5.4	253,850	3.7	112,170	44.2
19 繰越金		100,000	1.5	50,000	0.7	50,000	100.0
20 諸収入		170,745	2.5	194,358	2.8	△ 23,613	△ 12.1
21 町債		522,000		982,000		△ 460,000	△ 46.8
※借換債を除く場合		522,000	7.7	982,000	14.2	△ 460,000	△ 46.8
歳入合計		6,760,000		6,904,000		△ 144,000	△ 2.1
※借換債を除く場合		6,760,000		6,904,000		△ 144,000	△ 2.1
1 議会費		72,340	1.1	73,043	1.1	△ 703	△ 1.0
2 総務費		1,143,472	16.9	984,862	14.3	158,610	16.1
3 民生費		1,453,550	21.5	1,994,869	28.8	△ 541,319	△ 27.1
4 衛生費		762,246	11.3	814,735	11.8	△ 52,489	△ 6.4
5 労働費		1,569	0.0	1,351	0.0	218	16.1
6 農林水産業費		788,726	11.7	659,765	9.6	128,961	19.5
7 商工費		123,132	1.8	135,301	2.0	△ 12,169	△ 9.0
8 土木費		620,028	9.2	539,199	7.8	80,829	15.0
9 消防費		341,040	5.0	365,327	5.3	△ 24,287	△ 6.6
10 教育費		792,368	11.7	649,754	9.4	142,614	21.9
11 災害復旧費		5,750	0.1	3,007	0.0	2,743	91.2
12 公債費		641,846		663,808		△ 21,962	△ 3.3
※借換債を除く場合		641,846	9.5	663,808	9.6	△ 21,962	△ 3.3
13 諸支出金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費		13,933	0.2	18,979	0.3	△ 5,046	△ 26.6
歳出合計		6,760,000		6,904,000		△ 144,000	△ 2.1
※借換債を除く場合		6,760,000		6,904,000		△ 144,000	△ 2.1

備考：構成比は借換債を除いた額で計算している。



平成 29 年度一般会計予算のポイント（主な増減項目）

◎歳入

町税 （詳細は P 8）	増	法人町民税（5,065 千円増）、たばこ税（8,100 千円増）
	減	固定資産税（10,209 千円減）
地方譲与税等	増	地方揮発油譲与税（300 千円増）、利子割交付金（600 千円増）
	減	ゴルフ場利用税交付金（1,800 千円減）配当割交付金（3,650 千円減）
地方交付税 （詳細は P 9）	増	普通交付税（70,000 千円減）、特別交付税（51,000 千円増）
分担金負担金	減	保育料（6,413 千円減）
国庫支出金	増	地方創生推進交付金（170,986 千円増）、地方創生道整備推進交付金（24,000 千円新規）、へき地児童生徒援助費等補助金（15,080 千円新規）農業水利施設保全合理化事業補助金（10,000 千円新規）小水力等農村地域資源利用活用促進事業（5,000 千円新規）
	減	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（50,000 千円減）、社会資本整備総合交付金（10,750 千円減）臨時福祉給付金給付事業（14,159 千円減）、女性活躍交付金（1,324 千円減）
県支出金	増	障害者総合支援負担金（2,868 千円増）、子ども・子育て支援交付金（300 千円増）多面的機能支払補助金（631 千円増）、耐震診断補助金（316 千円増）
	減	地域発元気づくり支援金（2,350 千円減）、農地制度実施円滑化事業（1,023 千円減）、新規就農総合支援事業（2,250 千円減）、経営体育成支援事業補助金（3,000 千円減）
寄付金	増	ふるさと応援寄付金（70,000 千円増）
繰入金	増	財政調整基金繰入金（25,000 千円増）、学校建設基金繰入金（24,000 千円増）ふるさと応援基金繰入（66,480 千円新規）子育て応援基金繰入（17,000 千円新規）庁舎建設基金繰入（10,000 千円新規）
	減	地域振興基金繰入金（15,710 千円減）、公共施設整備基金繰入金（14,000 千円減）
町債 （詳細は P 10）	増	臨時財政対策債（20,000 千円増）
	減	合併特例事業（438,000 千円減）、緊急防災・減災事業（42,000 千円減）

◎歳出

総務費	増	住み慣れた地域に住み続けられる町形成事業（推進交付金）（113,000 千円新規）、しごとの創業・交流拠点整備事業（推進交付金）（61,147 千円新規）、ふるさと納税事業費（38,909 千円増）、ふるさと応援基金積立金（20,070 千円増）、資産税事務費（9,732 千円増）、庁舎建設事業（7,400 千円増）、町長選挙費（6,943 千円新規）、ホームページ運用費（6,586 千円増）、情報システム費（5,565 千円増）、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業（3,141 千円増）、町議会議員選挙費（3,051 千円新規）、アイバス運行事業（2,709 千円増）、財政調整基金積立（2,700 千円増）、コミュニティ助成事業（1,700 千円増）、SNS 活用等を通じた情報発信強化事業（1,677 千円増）、公有財産維持管理費（1,474 千円増）、徴税事務費（1,414 千円増）、赤塩焼復活プロジェクト（1,326 千円増）、やぎ大活躍プロジェクト（1,125 千円増）
	減	庁舎建設基金積立金（14,950 千円減）、集会施設整備事業（10,200 千円減）、減債基金積立金（9,850 千円減）、システム更改費（9,511 千円減）、参議院議員選挙費（7,200 千円減）、住もうプロジェクト事業（6,676 千円減）、移住空き住宅活用・3 世代同居促進事業（4,948 千円減）、財政管理費（4,598 千円減）庁舎管理費（3,448 千円減）、第 2 次総合計画策定事業（3,406 千円減）、飯綱町あいコミュニティプロジェクト（2,880 千円減）、車輛管理費（2,600 千円減）、公有財産等台帳システム整備事業（2,500 千円減）、地域磨き支援事業（1,494 千円減）、情報ネットワーク費（1,491 千円減）、しごとの鉄道利用促進事業（1,478 千円減）、住民基本台帳費（1,149 千円減）、しごとの学び舎創設事業（1,057 千円減）
民生費	増	飯綱町版生涯活躍のまち推進事業（推進交付金）（57,200 千円新規）、さみずっ子保育園費（36,760 千円増）、障害者総合支援給付事業（11,264 千円増）、後期高齢者医療事業（7,145 千円増）、子育てと両立する働き方改革事業（3,833 千円増）、老人保護措置費（2,830 千円増）、地域福祉推進事業（2,651 千円増）

		国民健康保険事業 (2,122 千円増)、南部保育園費 (1,967 千円増)、介護保険事業 (1,750 千円増)、介護保険支援対策事業 (1,090 千円増)、地域生活支援事業 (914 千円増)、子育て応援祝い事業費 (595 千円増)
	減	統合保育園整備費 (618,555 千円減)、赤塩保育園費 (18,148 千円減)、りんごっ子保育園費 (16,046 千円減)、臨時福祉給付金給付事業 (14,059 千円減)、児童手当費 (4,305 千円減)、福祉医療 (重度心身障害者) 給付事業 (3,876 千円減)、保育一般事務費 (1,754 千円減)、福祉医療 (乳幼児・児童) 給付事業 (1,448 千円減)、高齢者住宅改良事業 (1,260 千円減) 飯綱町版生涯活躍のまちモデル地区活性化事業 (1,062 千円減)
衛生費	増	長野広域連合費 (50,980 千円増)、病院施設費 (11,060 千円増)、上水道施設費 (3,000 千円増)、資源リサイクル費 (1,654 千円増)、検診事業費 (1,548 千円増)、環境対策費 (1,164 千円増)
	減	健康管理センター医療防災管理棟空調機更新事業 (69,020 千円減)、北部衛生施設組合費 (22,152 千円減)、火葬場費 (20,236 千円減)、保健衛生総務 (3,202 千円減)、健康推進一般管理費 (2,682 千円減)、公害対策費 (1,116 千円減)
農林水産業費	増	世界に誇る力強い産業形成事業 (推進交付金) (143,000 千円新規)、県営事業費 (10,040 千円増)、町単土地改良事業 (7,750 千円増)、果樹振興事業費力 (2,900 千円増)、多面的機能支払交付金 (1,157 千円増)、農業委員会一般事務費 (1,069 千円増)、森林総合整備事業 (800 千円増)
	減	ICT を活用した最先端農業技術研究に関する実証実験事業 (9,029 千円減)、農業集落排水事業費 (8,954 千円減)、地域農業担い手育成・支援事業 (2,400 千円減)、新規就農総合支援事業 (2,250 千円減)、団体営事業費 (1,901 千円減)、農業総務一般事務費 (1,157 千円減)、農林産物加工施設運営管理費 (903 千円減)
商工費	増	公園整備事業 (1,221 千円増)、飯綱東高原エリア研究事業 (1,086 千円新規)
	減	商工振興対策事業 (10,480 千円減)、インバウンド促進事業 (3,026 千円減)、一般観光費 (2,970 千円減)、絵画による観光振興事業 (2,704 千円減)
土木費	増	地方道改修費 (44,500 千円増)、道路新設改良費 (33,000 千円増)、公共下水道費 (11,000 千円増)、道路維持費 (6,972 千円増)、耐震改修等補助金 (1,264 千円増)
	減	道路ストック総点検 (9,800 千円減)、住宅管理費 (3,707 千円減)
消防費	増	消防施設費 (6,809 千円増)、分団等運営費 (1,000 千円増)
	減	広域消防費 (21,458 千円減)、防災対策費 (8,978 千円減)、消防一般管理費 (1,732 千円減)
教育費	増	小学校統合関連事業費 (95,359 千円増)、小学校整備事業費 (44,602 千円増)、牟礼東小学校管理費 (3,648 千円増)、町民会館管理運営費 (1,886 千円増)、三水第二小学校管理費 (1,285 千円増)、調理場施設管理費 (1,086 千円増)、英語検定料補助事業 (832 千円新規)、いづなスタイル構築事業 (500 千円新規)
	減	遺跡発掘調査事業 (9,235 千円減)、小学校情報システム費 (5,154 千円減)、事務局一般管理費 (3,247 千円減)、奨学資金貸付基金管理運営事業 (2,600 千円減)、教員住宅費 (2,439 千円減)、文化活動費 (2,422 千円減)、中学校情報システム費 (2,281 千円減)、海洋センター費 (2,023 千円減)、中学校整備事業費 (1,970 千円減)、中学校教育振興費 (1,583 千円減)、中学校管理費 (1,080 千円減)
公債費	減	地方債元金 (13,509 千円減)、地方債利子 (8,453 千円減)

3. 町税収入の状況

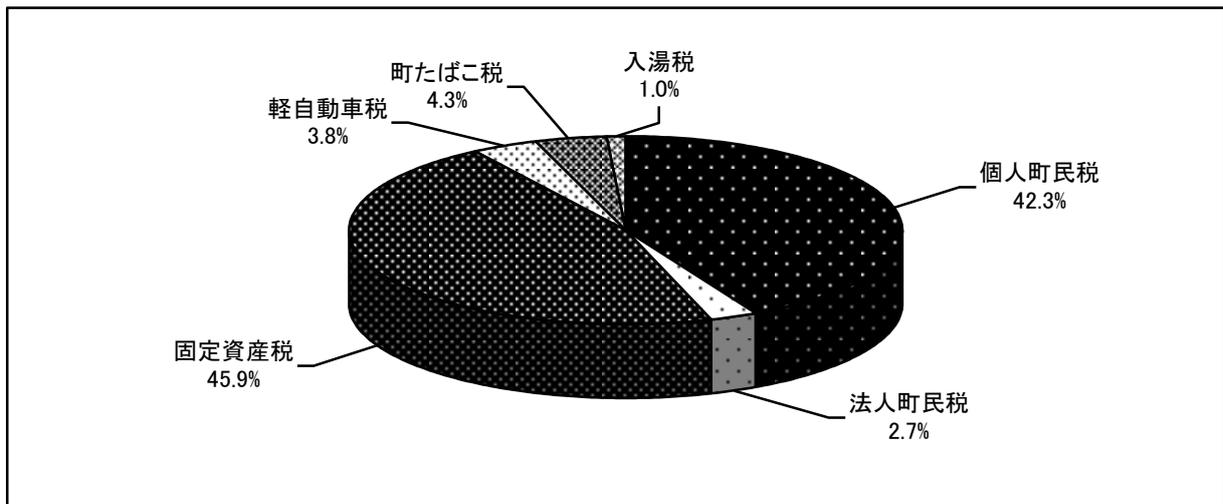
町税収入は10億4,570万4千円で、前年度当初予算と比べて398万円の増となっています。

主な税目でみると、固定資産税は、家屋の新增改築による増加を見込む一方で、償却資産の課税標準額減少の影響により2.1%の減としています。また、法人町民税は実績見込みにより21.4%の増、たばこ税は、販売本数の増加により22.2%の増としています。

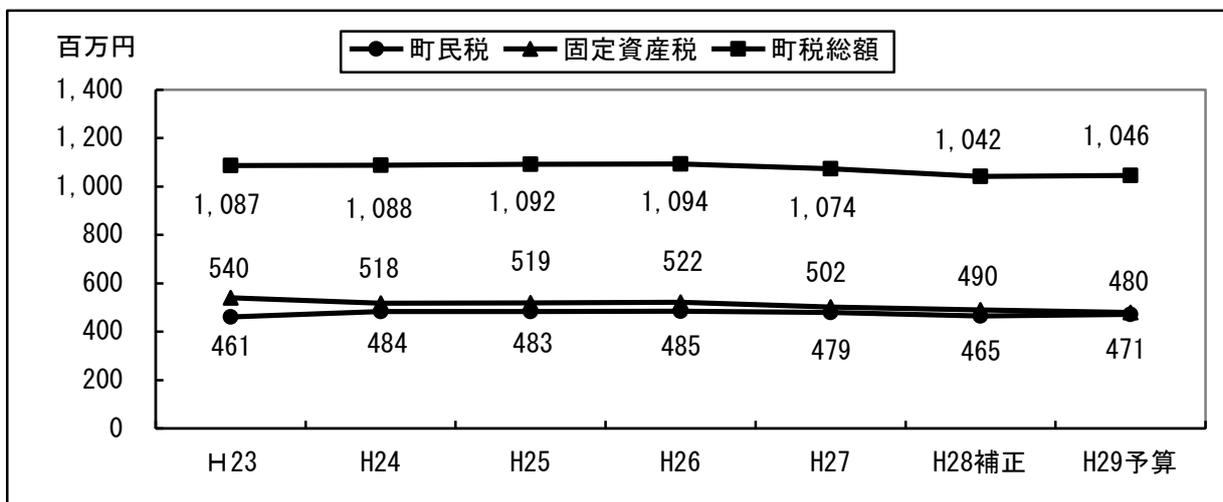
(単位：千円)

税目	区分	H29 当初予算 A	H28 当初予算 B	対H28当初予算	
				増減額 A-B	増減率 %
町民税		470,649	464,736	5,913	1.3
	個人町民税	441,898	441,050	848	0.2
	法人町民税	28,751	23,686	5,065	21.4
固定資産税		480,150	490,359	△ 10,209	△ 2.1
軽自動車税		39,505	39,329	176	0.4
町たばこ税		44,600	36,500	8,100	22.2
入湯税		10,800	10,800	0	0.0
合計		1,045,704	1,041,724	3,980	0.4

H29 町税の構成状況



町税収入の推移



4. 地方交付税の状況

地方交付税は、31億4,600万円で、前年度当初予算に比べて1,900万円減額しています。このうち、普通交付税については、「まち・ひと・しごと創生事業」が本年度も引き続き実施されること、市町村の姿の変化に対応した交付税の算定では、新たに支所に要する経費の増額、学校給食に要する経費について人口密度に応じた補正を新設、標準団体の面積の見直しによる経費が加算される一方で、合併後10年を経過し縮減の2年目となることから縮減率が3割になること、基準財政需要額においては、平成27年度国勢調査人口が各費目で新たに適用されることなどにより7,000万円の減額を見込んでいます。特別交付税では地方創生推進交付金に係る各種事業の実施による経費のほか、地域おこし協力隊に係る経費など、特別交付税で措置されるものが増加し5,100万円の増を見込んでいます。普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債については、前年度当初予算に比べて2,000万円の増を見込んでおり、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税額では前年度当初予算比較で100万円の増となっています。

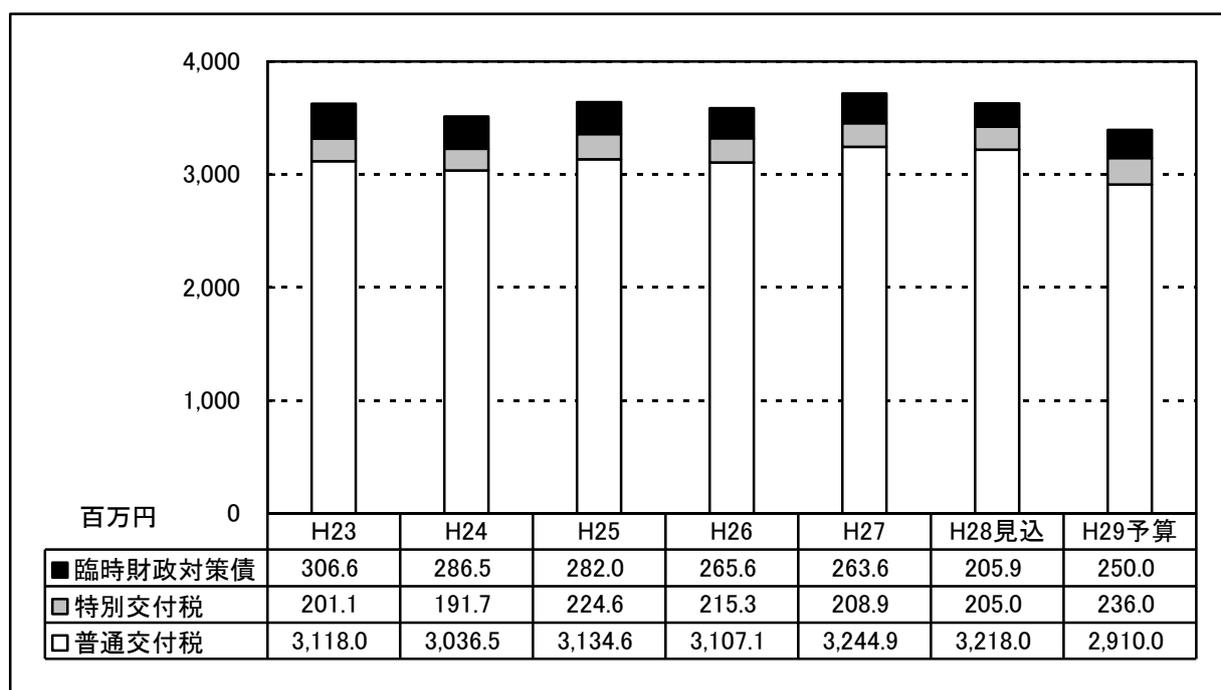
地方交付税の推移

(単位：千円)

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28見込	H29予算
普通交付税	3,117,987	3,036,514	3,134,578	3,107,129	3,244,856	3,218,007	2,910,000
特別交付税	201,125	191,669	224,637	215,262	208,882	204,950	236,000
うち震災復興特交	2,903						
交付税合計	3,319,112	3,228,183	3,359,215	3,322,391	3,453,738	3,422,957	3,146,000
臨時財政対策債	306,645	286,546	282,037	265,570	263,580	205,901	250,000
合計	3,625,757	3,514,729	3,641,252	3,587,961	3,717,318	3,628,858	3,396,000

備考1：H23から27は決算数値で、H28は決算見込の数値である。

備考2：臨時財政対策債（町債）は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税に代わって各自治体が資金調達するものである。（後年度の元利償還金について100%が普通交付税で財源保障される。）



5. 地方債（町債）の借入状況

一般会計の地方債発行額は7億4,040万円（繰越予定額含む）で、前年度（補正後）に比べて2億2,720万円の減となっています。このうち、臨時財政対策債の発行額は2億5,000万円で、地方債発行額全体の33.8%を占めています。

普通債は、小学校統合整備、新規就農者住宅建設、小玉水路橋改修、道路整備など4億9,020万円を合併特例事業で借入を予定しています。

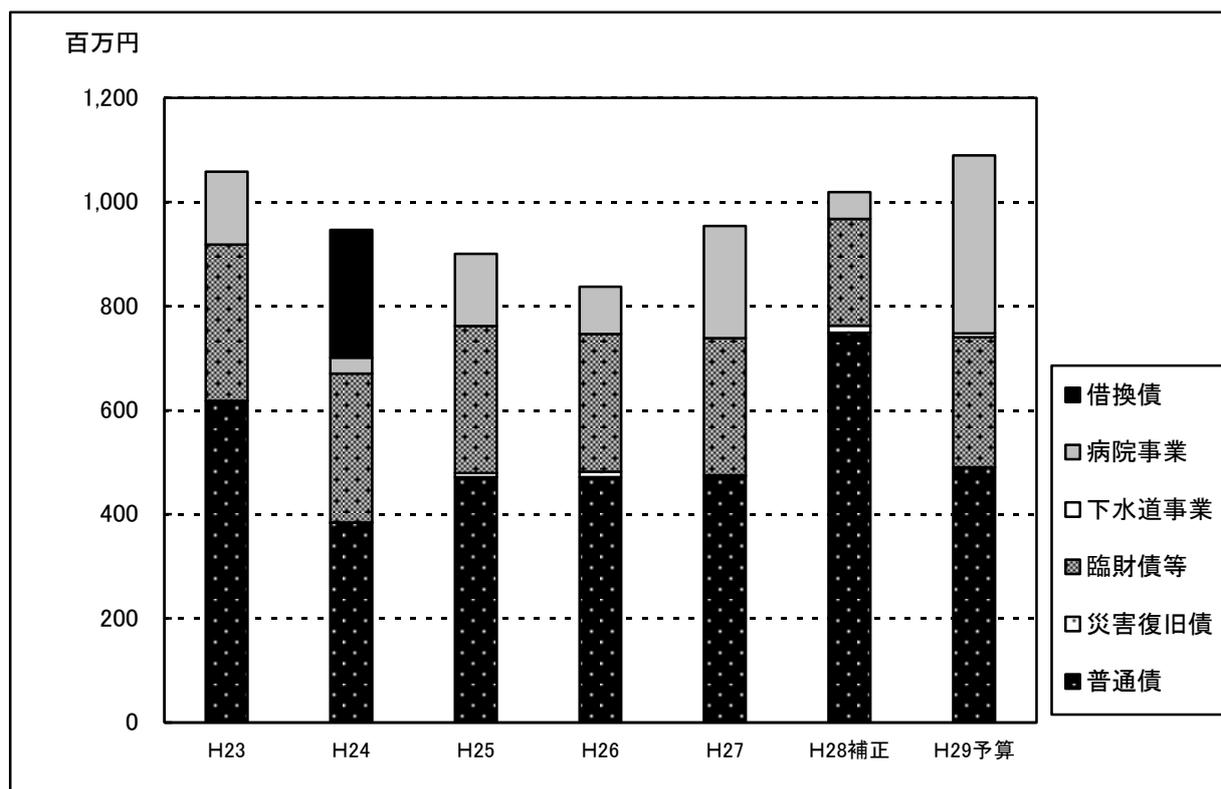
特別会計、企業会計では、農業集落排水事業で5,300千円、公共下水道事業で2,100千円、病院事業において3億4,160万円（繰越予定額含む）の借り入れを予定しています。

地方債の借入状況

（単位：千円）

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28補正	H29予算
一般会計	普通債	618,300	383,700	471,500	471,500	473,500	490,200
	災害復旧債		700	8,100	10,100	1,800	200
	市町村振興資金						
	減税補てん債						
	臨時財政対策債	300,000	286,000	282,000	265,000	263,000	250,000
	臨時税収補てん債						
	借換債		245,600				
	小計	918,300	916,000	761,600	746,600	738,300	740,400
※借換債を除く場合	918,300	670,400	761,600	746,600	738,300	740,400	
特別会計	水道事業						
	農業集落排水事業						5,300
	公共下水道事業						2,100
	病院事業	139,800	30,300	139,000	90,500	215,800	341,600
	小計	139,800	30,300	139,000	90,500	215,800	349,000
合計	1,058,100	946,300	900,600	837,100	954,100	1,019,200	1,089,400
※借換債を除く場合	1,058,100	700,700	900,600	837,100	954,100	1,019,200	1,089,400

備考：H23 から 27 までは決算数値、H28 は決算見込額、H29 は当初予算額及び繰越予定額の数値である。



6. 地方債（町債）現在高の状況

一般会計の地方債現在高は、前年度決算見込に比べて1億4,380万4千円の増となっています。

これは、合併特例事業により普通債が増加傾向にあること、臨時財政対策債が年々増加（H25での減少は任意繰上償還による）していることによるものです。

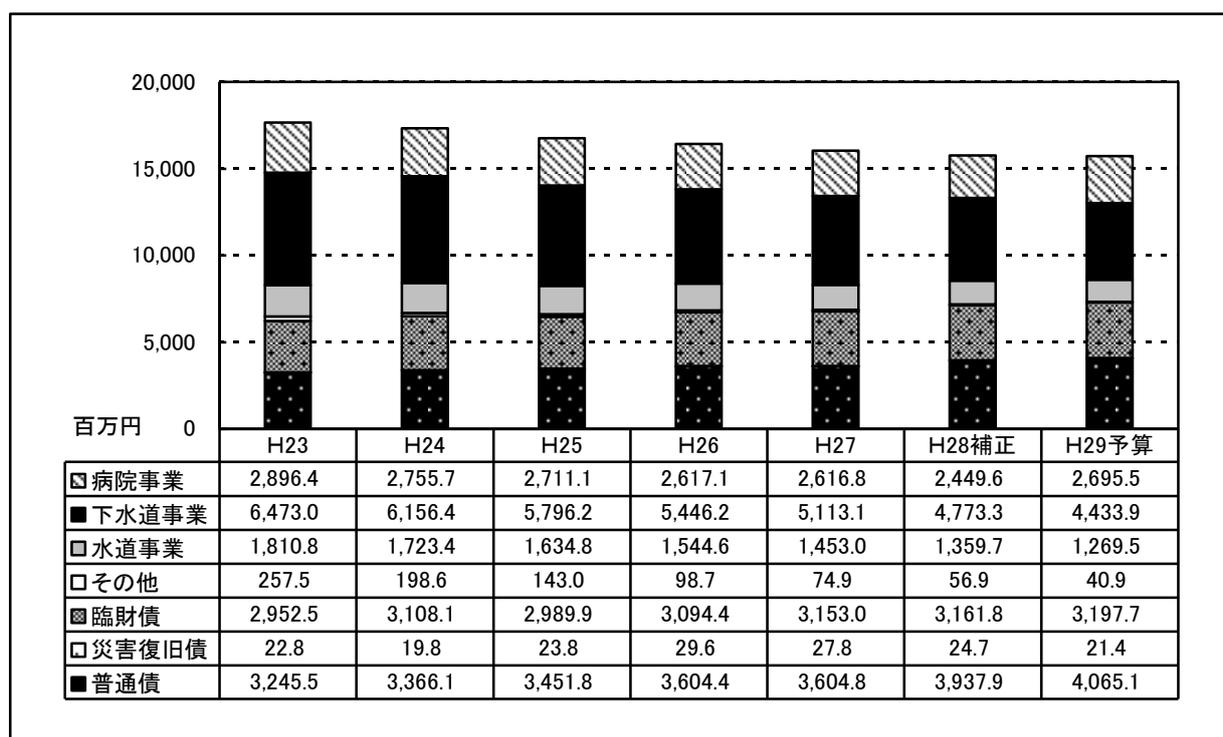
特別会計、企業会計では、病院事業において、平成28年度事業が一部繰越事業となる予定であることから、平成29年度は増加見込みですが、農業集落排水事業において任意繰上償還を行うなど、償還が進んできていることから、全体的には年々減少しています。

なお、平成29年度の町民1人当たりの地方債現在高（見込）は、一般会計で約63万5千円、一般会計、特別会計等の合計で約134万8千円となります。（H29.1月末人口11,535人による。）

（単位：千円）

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28補正	H29予算	
一般会計	普通債	3,245,484	3,366,143	3,451,849	3,604,355	3,604,751	3,937,949	4,065,099
	災害復旧債	22,834	19,849	23,811	29,554	27,812	24,653	21,400
	市町村振興資金	56,227	36,124	19,682	9,542	1,695	0	0
	減税補てん債	178,834	143,530	108,337	78,050	65,906	53,505	40,930
	臨時財政対策債	2,952,495	3,108,110	2,989,876	3,094,369	3,152,975	3,161,790	3,197,662
	臨時税収補てん債	22,435	18,781	15,051	11,244	7,358	3,390	0
	小計	6,478,309	6,692,537	6,608,606	6,827,114	6,860,497	7,181,287	7,325,091
特別会計	水道事業	1,810,769	1,723,378	1,634,753	1,544,558	1,452,984	1,359,723	1,269,488
	農業集落排水事業	4,206,334	4,003,617	3,759,523	3,528,120	3,315,998	3,099,617	2,884,182
	公共下水道事業	2,266,655	2,152,825	2,036,661	1,918,112	1,797,128	1,673,657	1,549,744
	病院事業	2,896,417	2,755,736	2,711,082	2,617,128	2,616,816	2,432,716	2,520,237
	小計	11,180,175	10,635,556	10,142,019	9,607,918	9,182,926	8,565,713	8,223,651
合計	17,658,484	17,328,093	16,750,625	16,435,032	16,043,423	15,747,000	15,548,742	

備考：H23から27までは各年度の決算額、H28は決算見込額、H29は当初予算額及び繰越予定額の数値を反映させたものである。



地方債(町債)目的別未償還残高の状況

○一般会計

(単位:千円)

目的名称	平成27年度 未償還元金	平成27年度 未償還利子	平成27年度 未償還計	平成28年度 未償還元金	平成28年度 未償還利子	平成28年度 未償還計
普通債	3,604,751	124,213	3,728,964	3,937,949	163,736	4,101,685
総務	908,675	17,031	925,706	790,776	13,466	804,242
民生	0	0	0	0	0	0
保育所	241,640	3,964	245,604	712,580	60,291	772,871
衛生	225,900	1,311	227,211	307,300	2,582	309,882
農林水産業	159,059	5,856	164,915	104,200	3,742	107,942
商工観光	24,000	132	24,132	24,000	108	24,108
土木	240,203	5,247	245,450	237,373	4,084	241,457
消防	138,797	6,097	144,894	161,792	4,823	166,615
教育	1,666,477	84,575	1,751,052	1,599,928	74,640	1,674,568
災害復旧債	27,812	352	28,164	24,653	250	24,903
市町村振興資金	1,695	17	1,712	0	0	0
減税補てん債	65,906	1,482	67,388	53,505	888	54,393
臨時財政対策債	3,152,975	141,691	3,294,666	3,161,790	133,137	3,294,927
臨時税収補てん債	7,358	179	7,537	3,390	49	3,439
合計	6,860,497	267,934	7,128,431	7,181,287	298,060	7,479,347

○特別会計

目的名称	平成27年度 未償還元金	平成27年度 未償還利子	平成27年度 未償還計	平成28年度 未償還元金	平成28年度 未償還利子	平成28年度 未償還計
水道事業	1,452,984	216,290	1,669,274	1,359,723	188,585	1,548,308
農業集落排水事業	3,315,998	484,638	3,800,636	3,099,617	420,993	3,520,610
公共下水道事業	1,797,128	256,062	2,053,190	1,673,657	220,412	1,894,069
病院事業	2,616,816	322,406	2,939,222	2,432,716	280,272	2,712,988
合計	9,182,926	1,279,396	10,462,322	8,565,713	1,110,262	9,675,975

全会計合計	16,043,423	1,547,330	17,590,753	15,747,000	1,408,322	17,155,322
-------	------------	-----------	------------	------------	-----------	------------

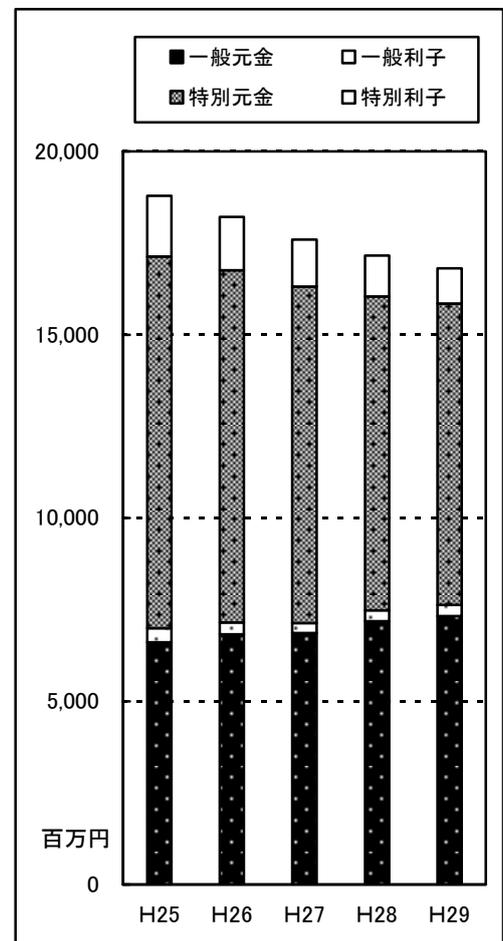
○一般会計

目的名称	平成29年度 未償還元金	平成29年度 未償還利子	平成29年度 未償還計
普通債	4,065,099	161,328	4,226,427
総務	693,521	11,254	704,775
民生	0	0	0
保育所	688,020	55,327	743,347
衛生	304,604	2,156	306,760
農林水産業	145,194	5,178	150,372
商工観光	23,100	84	23,184
土木	323,535	6,246	329,781
消防	153,711	3,388	157,099
教育	1,733,414	77,695	1,811,109
災害復旧債	21,400	173	21,573
市町村振興資金	0	0	0
減税補てん債	40,930	491	41,421
臨時財政対策債	3,197,662	142,319	3,339,981
臨時税収補てん債	0	0	0
合計	7,325,091	304,311	7,629,402

○特別会計

目的名称	平成29年度 未償還元金	平成29年度 未償還利子	平成29年度 未償還計
水道事業	1,269,488	162,797	1,432,285
農業集落排水事業	2,884,182	361,702	3,245,884
公共下水道事業	1,549,744	187,304	1,737,048
病院事業	2,520,237	242,301	2,762,538
合計	8,223,651	954,104	9,177,755

全会計合計	15,548,742	1,258,415	16,807,157
-------	------------	-----------	------------



7. 基金（貯金）の状況

一般会計では、平成 29 年度の基金繰入額は 3 億 6,602 万円を予定しており、平成 29 年度末の残高見込みは 46 億 4,832 万 1 千円で平成 28 年度末基金残高見込みから 3 億 67 万 6 千円の減を見込んでいます。

平成 29 年度では、年度間調整財源である財政調整基金については、前年度予算額と比較して 2,500 万円増の 2 億円を繰入ることとしています。また、公共施設整備基金 1,400 万円、地域振興基金 3,202 万円、ふるさと応援基金 6,900 万円、学校建設基金 2,400 万円、子育て応援基金 1,700 万円、庁舎建設基金 1,000 万円の繰入を予定しています。一方でふるさと応援基金については、5,008 万円を積み立てるほか、基金運用益の全額を積み増し（地域振興基金を除く）を行います。基金については中長期的な視点からの積立及び繰入を行うとともに、前年度繰越金の活用による積立など今後の財政需要を踏まえた財政基盤の強化に取り組んでいきます。

基金残高の推移

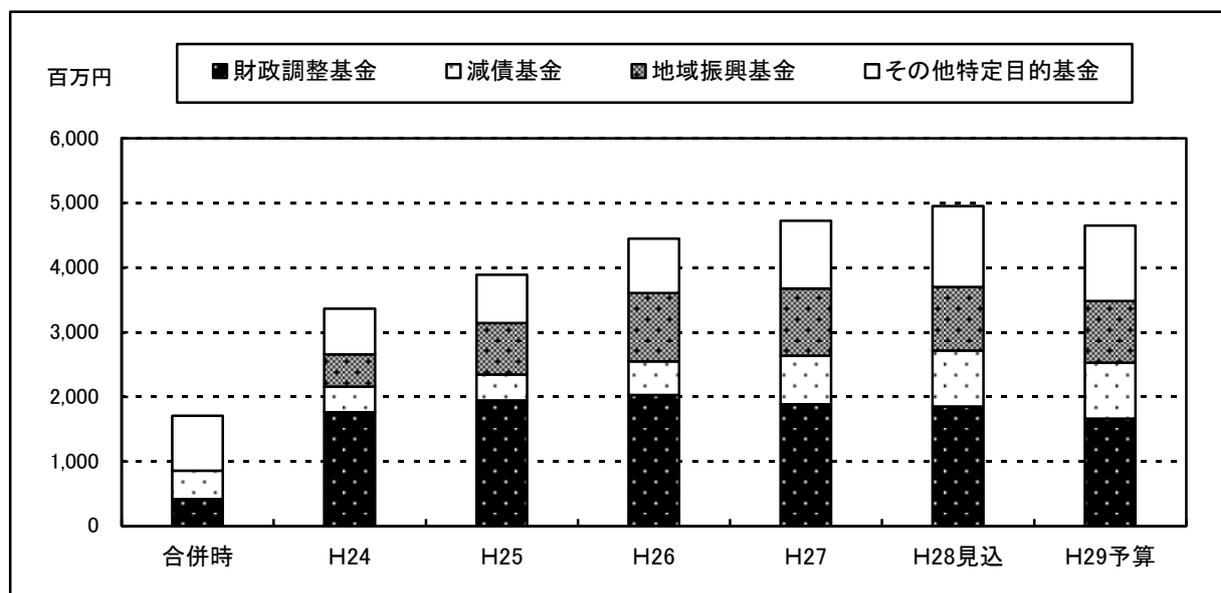
(単位：千円)

項目	合併時	H24	H25	H26	H27	H28見込	H29予算
財政調整基金	414,856	1,760,457	1,946,116	2,025,697	1,883,811	1,848,540	1,660,041
減債基金	441,947	396,115	396,666	523,800	754,805	865,921	867,321
地域振興基金	0	500,000	800,000	1,055,855	1,036,555	986,455	954,435
その他特定目的基金	848,190	705,645	742,786	840,766	1,050,245	1,248,081	1,166,524
各年度末現在高合計	1,704,993	3,362,217	3,885,568	4,446,118	4,725,416	4,948,997	4,648,321
参考 特別会計	457,469	456,468	443,307	430,097	454,333	458,628	384,251
参考 総計	2,162,462	3,818,685	4,328,875	4,876,215	5,179,749	5,407,625	5,032,572

備考 1：H24 から 27 までは、各年度末の確定数値、H28 は年度末の見込数値、H29 は当初予算の数値である。

備考 2：その他特定目的基金は、公共施設整備、地域福祉、ふるさと水と土保全、学校建設、庁舎建設、ふるさと応援、子育て応援基金、図書充実の各基金、（平成 28 年度時点）を計上。また、その他特定目的基金には土地開発基金（H24 に廃止）も含む。

基金残高の推移



8. 一般会計歳出性質別経費の状況

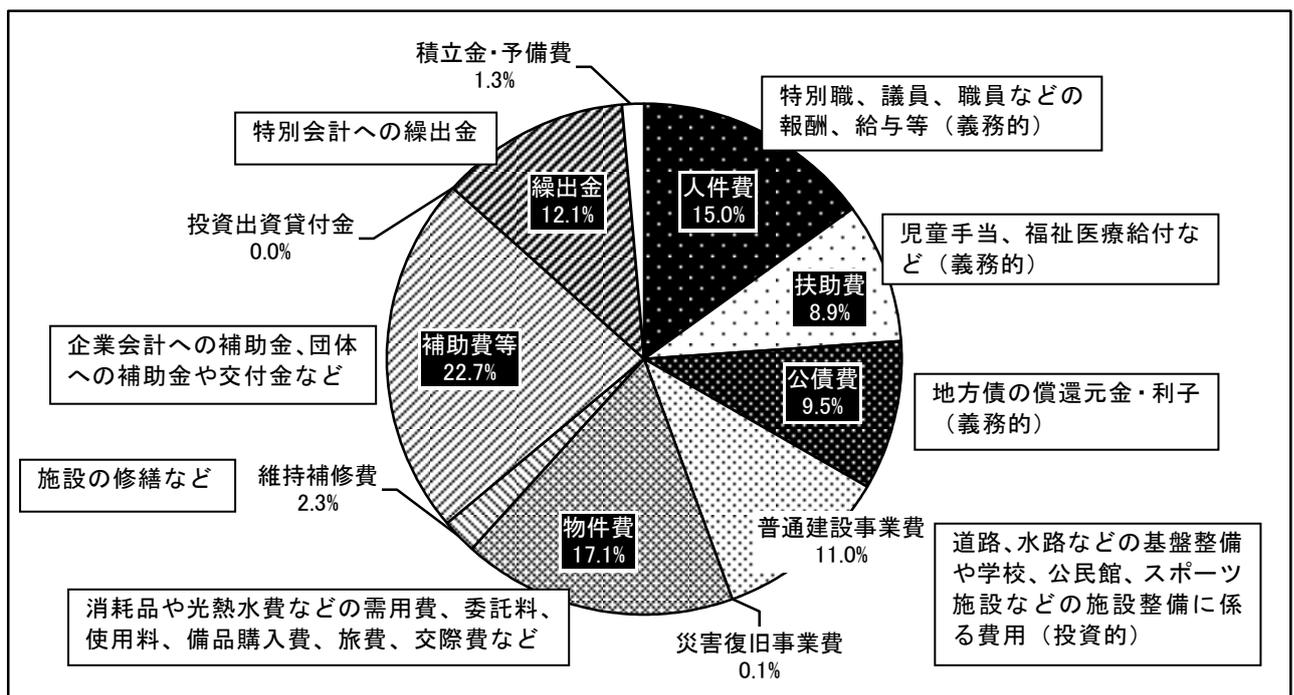
性質別分類では、社会保障に要する経費の伸びなどにより扶助費は増加していますが、公債費（合併特例債、臨時財政対策債）は、繰上償還及び、低金利のものへの借換えの影響もあり減少しています。また、人件費も職員の年齢層の変化や小学校整備事業など建設に伴う支弁人件費の影響もあり減少となっていることから、義務的経費は1,259万3千円減の、22億5,588万7千円で、全体に占める割合は33.4%となっています。義務的経費以外では投資的経費で統合保育園整備の終了により普通建設事業費が2億7,916万2千円の減となっています。その他の経費では地方創生事業関連の業務委託料の増加等により物件費が1億2,946万3千円の増となっています。

（単位：千円）

項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28予算	H29予算
義務的	人件費	1,040,616	1,003,120	957,563	1,047,135	1,044,563	1,011,024
	扶助費	503,578	512,387	524,414	582,705	576,790	603,017
	公債費	579,039	530,693	912,735	585,572	756,170	641,846
	小計	2,123,233	2,046,200	2,394,712	2,215,412	2,377,523	2,255,887
投資的	普通建設事業費	1,201,929	874,713	825,063	366,114	748,386	741,662
	災害復旧事業費	9,686	11,243	43,221	48,324	38,635	5,750
	小計	1,211,615	885,956	868,284	414,438	787,021	747,412
その他	物件費	835,941	812,670	854,249	931,773	966,111	1,159,036
	維持補修費	143,286	171,739	176,199	193,858	154,689	153,830
	補助費等	1,230,433	1,114,895	1,118,417	1,217,287	1,315,575	1,537,848
	投資出資貸付金	0	0	21,000	0	0	60
	繰出金	936,403	1,162,712	845,976	917,019	910,733	821,250
	積立金・予備費	300,250	113,162	348,986	564,176	302,595	84,677
	小計	3,446,313	3,375,178	3,364,827	3,824,113	3,649,703	3,611,689
歳出合計	6,781,161	6,307,334	6,627,823	6,453,963	6,814,247	6,904,000	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	31.3%	32.4%	36.1%	34.3%	34.9%	32.9%	33.4%

備考：H23から27は、各年度地方財政状況調査から一般会計分を抜き出した数値、H28、H29は一般会計当初予算額。また、公債費は繰上償還を含み、借換債を除いている。

H29 歳出性質別構成比の状況



9. 給与費の状況

会計	款	項	節	本年度		前年度		増減	
				人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計計			報酬	1,034.0人	48,472千円	990.0人	50,255千円	44.0人	△ 1,783千円
			議員報酬	15.0人	30,358千円	14.0人	29,148千円	1.0人	1,210千円
			議員手当		10,624千円		10,542千円		82千円
			議員共済		10,135千円		12,033千円		△ 1,898千円
			特別職給料	4.0人	22,791千円	3.0人	21,612千円	1.0人	1,179千円
			特別職手当		8,778千円		8,113千円		665千円
			特別職共済		4,504千円		4,160千円		344千円
			給料	114.5人	413,620千円	113.3人	415,038千円	1.2人	△ 1,418千円
手当	315,376千円	320,502千円	△ 5,126千円						
共済費	128,067千円	133,905千円	△ 5,838千円						
からまつの丘地区汚水処理事業特別会計	汚水処理施設管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	0.1人	352千円	0.1人	346千円	0.0人	6千円	
		手当						0千円	
		共済費						0千円	
国民健康保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	3.0人	7,514千円	2.0人	7,060千円	1.0人	454千円	
		手当		5,845千円		4,685千円		1,160千円	
		共済費		2,230千円		1,880千円		350千円	
	運営協議会費	報酬	9.0人	135千円	9.0人	135千円	0.0人	0千円	
		給料	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		手当						0千円	
		共済費						0千円	
後期高齢者医療特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	1.0人	4,521千円	1.0人	4,521千円	0.0人	0千円	
		手当		3,631千円		3,532千円		99千円	
		共済費		1,450千円		1,420千円		30千円	
介護保険事業特別会計	総務管理費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	3.0人	13,251千円	3.0人	13,300千円	0.0人	△ 49千円	
		手当		8,627千円		8,722千円		△ 95千円	
		共済費		3,620千円		3,800千円		△ 180千円	
	包括的支援事業・任意事業	報酬	1.0人	360千円	1.0人	360千円	0.0人	0千円	
		給料	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		手当						0千円	
	共済費					0千円			
	地域包括支援センター費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	4.0人	6,130千円	3.0人	5,820千円	1.0人	310千円	
手当		5,874千円		4,914千円		960千円			
共済費		2,200千円		2,800千円		△ 600千円			
農業集落排水事業特別会計	農業集落排水事業費	報酬	10.0人	80千円	4.0人	16千円	6.0人	64千円	
		給料	1.0人	4,500千円	1.0人	4,472千円	0.0人	28千円	
		手当		2,937千円		3,253千円		△ 316千円	
		共済費		1,300千円		1,300千円		0千円	
飯網公共下水道事業特別会計	特定環境保全公共下水道事業費	報酬	10.0人	40千円	4.0人	1千円	6.0人	39千円	
		給料	1.4人	6,300千円	1.4人	6,156千円	0.0人	144千円	
		手当		4,945千円		4,700千円		245千円	
		共済費		2,000千円		1,950千円		50千円	
水道会計		報酬	10.0人	64千円	10.0人	64千円	0.0人	0千円	
		給料	4.0人	16,933千円	4.2人	17,838千円	△ 0.2人	△ 905千円	
		手当		8,039千円		8,000千円		39千円	
		共済費		7,501千円		7,768千円		△ 267千円	
計			報酬	1,074.0人	49,151千円	1,018.0人	575千円	56.0人	48,576千円
			議員報酬	15.0人	30,358千円	14.0人	29,148千円	1.0人	1,210千円
			議員手当		10,624千円		10,542千円		82千円
			議員共済		10,135千円		12,033千円		△ 1,898千円
			特別職給料	4.0人	22,791千円	3.0人	21,612千円	1.0人	1,179千円
			特別職手当		8,778千円		8,113千円		665千円
			特別職共済		4,504千円		4,160千円		344千円
			給料	132.0人	473,121千円	129.0人	474,551千円	3.0人	△ 1,430千円
手当	355,274千円	358,308千円	△ 3,034千円						
共済費	148,368千円	154,823千円	△ 6,455千円						
訪問看護特別会計	保健衛生費	報酬	0.0人		0.0人		0.0人	0千円	
		給料	4.0人	15,000千円	4.0人	15,000千円	0.0人	0千円	
		手当		9,528千円		9,408千円		120千円	
		共済費		4,370千円		4,540千円		△ 170千円	
病院特別会計	病院費	報酬		45,700千円		45,700千円	0.0人	0千円	
		給料	122.0人	456,801千円	120.0人	468,841千円	2.0人	△ 12,040千円	
		手当		372,305千円		370,876千円		1,429千円	
		共済費		292,138千円		288,844千円		3,294千円	
計			報酬	1,074.0人	94,851千円	1,018.0人	575千円	56.0人	94,276千円
			議員報酬	15.0人	30,358千円	14.0人	29,148千円	1.0人	1,210千円
			議員手当		10,624千円		10,542千円		82千円
			議員共済		10,135千円		12,033千円		△ 1,898千円
			特別職給料	4.0人	22,791千円	3.0人	21,612千円	1.0人	1,179千円
			特別職手当		8,778千円		8,113千円		665千円
			特別職共済		4,504千円		4,160千円		344千円
			給料	258.0人	944,922千円	253.0人	489,551千円	5.0人	455,371千円
手当	737,107千円	367,716千円	369,391千円						
共済費	444,876千円	159,363千円	285,513千円						

